

## 加賀市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

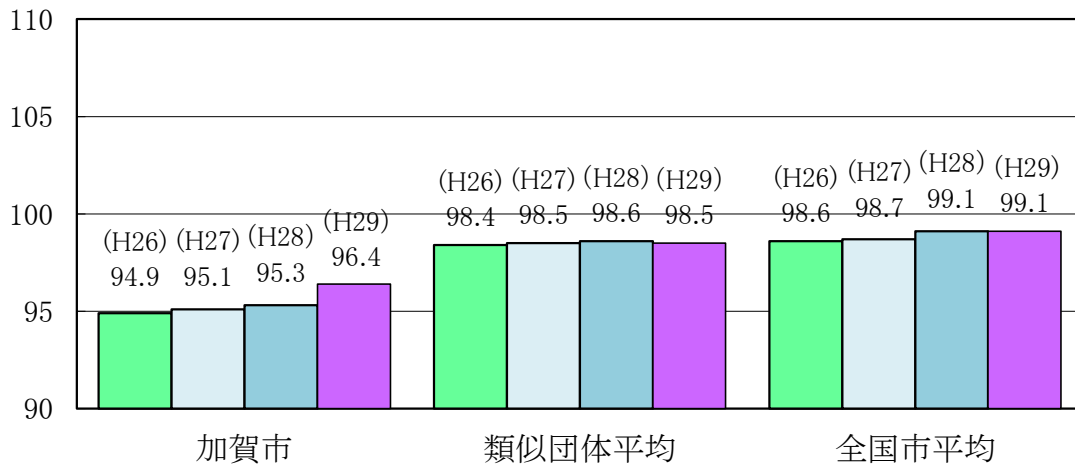
区分	住民基本台帳人口 (平成29.1.1現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成26年度の人件費率
28年度	人 68,678	千円 32,430,788	千円 676,949	千円 4,506,045	13.9%	% 15.9

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費（千円）				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
28年度	586	2,018,059	423,323	780,115	3,221,497	5,497

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。  
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成28年4月1日のラスパイレス指数が、[1]3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、[2]3年連続で上昇している場合、[3]100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

行政職給料表が8級制であり、引上率が国に比べ高いため

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ①給料表の見直し

【 実施 未実施 】

##### 実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日  
(内容) 一般行政職の給料表について、これまでも国に準拠しており、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表についても同様に国に準拠し見直しを実施。

##### ②地域手当の見直し

##### 実施内容

(支給割合) 国基準通り、加賀市は支給なし(派遣職員のみ支給 東京都、金沢市)  
(実施時期) 平成27年4月1日

##### ③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当・単身赴任手当について国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
加賀市	42.6 歳	315,392 円	385,453 円	337,483 円
石川県	41.8 歳	319,200 円	399,393 円	351,924 円
国	43.6 歳	330,531 円	- 円	410,719 円
類似団体	41.8 歳	314,916 円	384,971 円	350,795 円

#### ②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
加賀市	54.7 歳	263,316 円	281,430 円	267,049 円	-	-	-	-
うち学校給食員	55.9 歳	246,682 円	252,282 円	249,121 円	調理師	43.2 歳	253,400 円	1.00
うち運転手	48.8 歳	296,767 円	384,933 円	300,133 円	自家用自動車運転手	56.1 歳	215,013 円	1.79
うちその他	54.6 歳	265,881 円	280,082 円	270,093 円	-	-	-	-
石川県	53.4 歳	315,788 円	355,877 円	331,355 円	-	-	-	-
国	50.6 歳	286,833 円	-	328,360 円	-	-	-	-
類似団体	51.1 歳	309,081 円	340,921 円	326,053 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
加賀市	-	-	-
うち学校給食員	4,104,384 円	3,422,300 円	1.20
うち運転手	5,990,496 円	2,857,900 円	2.10
うちその他	-	-	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成25～27年の3ヶ年平均）。  
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態の点において完全に一致しているものではない。  
 ※年収ベース「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤務手当、民間においては前年支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、比較のため国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

### (2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区分		加賀市	石川県	国
一般行政職	大学卒	178,200 円	178,200 円	178,200 円
	高校卒	146,100 円	146,100 円	146,100 円
技能労務職	高校卒	142,000 円	143,500 円	- 円
	中学卒	131,700 円	127,900 円	- 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成29年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	268,100 円	360,100 円	395,400 円	412,900 円
	高校卒	- 円	301,600 円	341,100 円	379,100 円
技能労務職	高校卒	- 円	254,000 円	251,200 円	268,600 円
	中学卒	- 円	267,400 円	293,100 円	276,500 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主 事（補） 技 師（補）	26 人	8.9 %	141,600 円	246,600 円
2級	主 事 技 師	59 人	20.2 %	191,700 円	303,400 円
3級	主 査	62 人	21.2 %	227,900 円	350,200 円
4級	係 長 主 幹	47 人	16.0 %	261,100 円	380,200 円
5級	課長補佐	47 人	16.0 %	287,100 円	392,200 円
6級	課長・参事	48 人	16.4 %	317,700 円	409,400 円
7級	次 長	2 人	0.7 %	361,800 円	444,100 円
8級	部長・局長	12 人	4.1 %	407,300 円	467,800 円

- (注) 1 加賀市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	加賀市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当（平成29年4月1日現在）

加賀市	石川県	国
1人当たり平均支給額（28年度） 1,387 千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,639 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.7 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.7 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.6 月分 (1.45) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### ○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成29年度中における運用	加賀市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

##### (2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

加賀市			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	45.59 月分	49.59 月分	最高限度額	45.59 月分	49.59 月分
1人当たり平均支給額	3,695 千円	17,825 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

##### (3) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		1,582 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		316 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都	20.0 %	2 人	20.0 %
金沢市	3.0 %	3 人	3.0 %

(4) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		5,457 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		37,896 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		24.6 %
手当の種類（手当数）		9
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
税務手当	市税又は国民健康保険税の徴収に従事する職員	月額 5,000 円
社会福祉業務手当	社会福祉業務の現業又は指導監督に従事する職員	月額 4,000 円
行旅死亡人等取扱手当	(1) 行旅死亡人の取扱いに従事した職員	1件 5,000 円
	(2) 行旅病人の取扱いに従事した職員	1件 2,000 円
児童保育手当	保育園園長及び幼稚園園長	月額 3,000 円
感染症予防等作業手当	感染症予防等作業に従事した職員	日額 500 円
一般廃棄物処理手当	(1) ごみ処理施設業務に従事する職員	月額 15,000 円
	(2) 廃棄物処理作業に従事した職員	日額 1,200 円
道路・公園等補修美化業務手当	道路・公園等の補修美化業務に従事した職員	日額 300 円
除雪作業等手当	(1) 除雪用車両の運転業務に従事した職員	日額 500 円
	(2) 豪雨等異常気象により重大な災害が発生し、又は発生するおそれがある箇所において行う作業に従事した職員	日額 500 円
消防業務手当	(1) 緊急出動業務に出動した消防吏員	1回 220～330 円
	(2) 高所作業に出動する消防吏員	月額 1,500 円

(5) 時間外勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）	197,888 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	337,693 円
支給実績（27年度決算）	209,900 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	359,418 円

(6) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手 当	内容及び支給単価	国との制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）
扶養手当	・配偶者：10,000円 ・子：8,000円 ・配偶者以外の扶養親族：1人6,500円 ・配偶者がいない場合の扶養親族：子 10,000円その他の扶養親族9,000円 ・満16歳から満22歳までの子ども1人につき5,000円加算	同	無	48,136 千円	216,829 円
住居手当	・借家など 家賃の額に応じて支給（限度額27,000円）	同	無	16,952 千円	292,276 円
通勤手当	・公共交通機関などの利用者 運賃相当額（限度額55,000円） ・自動車などの利用者 通勤距離（片道2 km.以上）に応じた額（2,000円～24,500円）	同	無	27,280 千円	58,415 円
管理職手当	・管理人数、事務量、職務の困難度に応じて管理職員に支給	同	無	44,778 千円	613,397 円
休日勤務手当	・休日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間に勤務を命ぜられた職員に支給	同	無	34,330 千円	381,444 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給料月額等		(参考) 類似団体における最高/最低額	
給料	市長	900,000 円	( - 円 )	1,037,000 円	435,000 円
	副市長	750,000 円	( - 円 )	857,000 円	578,000 円
報酬	議長	535,000 円		629,000 円	350,000 円
	副議長	460,000 円		575,000 円	300,000 円
	議員	430,000 円		522,000 円	280,000 円
期末手当	市長 副市長	(平成28年度支給割合) 給料月額×1.4×3.15月分			
	議長 副議長 議員	(平成28年度支給割合) 報酬月額×1.4×3.15月分			
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市長	給料月額×在職年数×4	14,400,000 円	任期ごと	
		給料月額×在職年数×3	9,000,000 円	任期ごと	

(注) 1 給料の ( ) 内は、減額措置を行なう前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

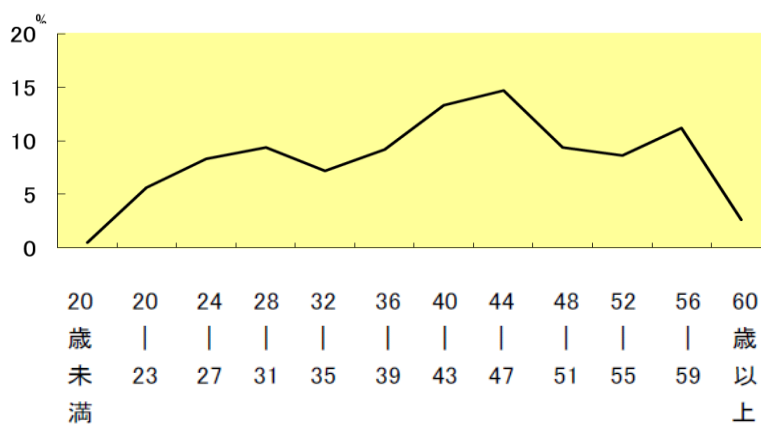
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成28年	平成29年		
一般行政	議 会	7	7	0	機構改革による業務増 下水道公営事業化のため 機構改革による業務増 事務の統廃合による縮小
	総務	80	80	0	
	税務	31	31	0	
	農林水産	11	11	0	
	商工	33	36	3	
	土木	53	46	-7	
	民生	151	160	9	
	衛生	40	39	-1	
	小計	406	410	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 58.52 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数71.71人)
特政別行	教 育	56	61	5	技能労務職の退職不補充
	消 防	116	115	-1	
	小計	172	176	4	
公営企業等	病 院	463	469	6	業務強化による増員 人員配置の適正化 下水道公営事業化のため
	水 道	16	15	-1	
	下 水	4	8	4	
	そ の 他	25	25	0	
	小計	508	517	9	
合 計		1,086	1,103	17	<参考> 人口1万人当たり職員数 156.54 人
		[ 1,323 ]	[ 1,323 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	6人	60人	92人	104人	79人	101人	147人	162人	104人	95人	124人	29人	1,103人

部門別 \ 年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	405	410	412	411	406	410	5 ( 1.2 )
教育	65	66	59	57	56	61	△ 4 ( △ 6.2 )
消防	110	113	112	116	116	115	5 ( 4.5 )
普通会計計	580	589	583	584	578	586	6 ( 1.0 )
公営企業会計計	334	341	344	342	508	517	183 ( 54.8 )
総合計	914	930	927	926	1,086	1,103	189 ( 20.7 )

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。